

衆議院総務委員会ニュース

平成28.3.10 第190回国会第7号

3月10日（木）、第7回の委員会が開かれました。

1 行政の基本的制度及び運営並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

・高市総務大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本放送協会経営委員会委員長	浜田 健一郎君
日本放送協会経営委員会委員（監査委員）	上田 良一君
日本放送協会会長	粕井 勝人君
日本放送協会専務理事	福井 敬君
日本放送協会理事	今井 純君
日本郵政株式会社専務執行役	勝野 成治君
日本郵政株式会社常務執行役	立林 理君

（質疑者及び主な質疑内容）

逢坂 誠二君（民維ク）

- ・平成28年2月9日に開催されたNHK経営委員会での塚田前専務理事退任に当たっての発言について、会長の見解を伺いたい。
- ・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律案に対する附帯決議（第189回国会衆議院内閣委員会）のうち、公務員の臨時・非常勤職員に関する項目の検討状況について、大臣に確認したい。
- ・公共サービス基本法の精神に基づき、各地方自治体が公共サービス基本条例を制定することについて、大臣の見解を伺いたい。

近藤 昭一君（民維ク）

- ・地方公務員の非正規職員が増えており、公務労働における正規職員との待遇格差が問題となっていることから、地方公務員を適用除外としているパートタイム労働法を見直すなどの必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方公務員の臨時・非常勤職員について、総務省の通知を踏まえて地方自治体は任用根拠の変更等を行っていることから、新たに実態調査を行うべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方公務員の公務災害について、国家公務員に比べ情報公開が不十分な現状を踏まえ、注意喚起の観点から詳細な情報を公表すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

高井 崇志君（民維ク）

- ・高額な経費を要したNHK関連団体がバナンス調査委員会及び同時期に委託した監査法人による調査について、会計検査院への報告が遅れた理由をNHKに伺いたい。
- ・NHK関連団体の土地購入計画に関して議論された平成27年12月8日の経営委員会議事録を公表すべきと考えるが、経営委員長の見解を伺いたい。
- ・地方公共団体情報システム機構におけるマイナンバーカードの管理システムの障害について、原因の究明に向けた責任ある対応が必要と考えるが、大臣の見解を伺いたい。

梅村 さえこ君（共産）

- ・郵便局における金融のユニバーサルサービスの提供の必要性について、大臣の見解を伺いたい。
- ・2010年に亀井郵政改革相（当時）が国会答弁で示した、非正規社員10万人を正規化する方針は現在も引き継がれているのかについて、日本郵政の見解を伺いたい。
- ・労働契約法第18条（無期労働契約への転換）に基づく有期労働契約からの無期転換の取組について、日本郵政の見解を伺いたい。

足立 康史君（おおさか）

- ・国の府省がそれぞれ果たすことを求められている機能の維持向上には所在地が関係するののかについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・現在検討されている文化庁等の地方移転と首都機能移転

との関係の有無について、国土交通省の見解を伺いたい。

吉川 元君（社民）

- ・地方自治体における正規職員・非正規職員間の待遇格差問題について、大臣の見解を伺いたい。
- ・WTO政府調達協定（GPA）とTPP（環太平洋パートナーシップ協定）の交渉・合意結果における対象政府機関の範囲及び適用基準額に関する異同について、内閣官房に確認したい。